

LP ガス販売業における PEST 分析（超深掘り）

P：政治的要因

- 短期的影響（1～3 年）
 - エネルギー基本計画の改訂による化石燃料の立ち位置の変化。LP ガスは相対的に災害対応力の高さから一定の支持を維持する可能性あり。
 - 災害対応や非常用エネルギー源としての政府補助金・助成制度の見直し。
 - 地方自治体による LP ガスの供給責任強化施策（特に過疎地域）。
- 中長期的影響（5～10 年）
 - 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた段階的な炭素税導入や排出規制強化。
 - 再エネ推進政策とのバランスにより、LP ガスへの補助金打ち切りの可能性。
 - 海外（特にアジア諸国）でのグリーン LPG 導入政策が国内にも波及する可能性。

E：経済的要因

- 短期的影響（1～3 年）
 - 原油価格の変動による仕入価格の不安定化。円安が輸入コストを押し上げ。
 - 都市ガス・電気との価格競争が厳しく、利益率の低下傾向。
 - 人口減少により地方の販売件数が鈍化。高齢者向けの販促が必要。
- 中長期的影響（5～10 年）
 - 再エネや電化設備（IH、ヒートポンプ）の普及により需要縮小が加速。
 - 設備更新やスマート化投資により初期費用の圧迫、財務健全性に課題。
 - アジア圏での LPG 輸出増が日本国内価格に波及するリスク。

S：社会的要因

- 短期的影響（1～3 年）
 - 高齢者の単身世帯増加により、安全対策や見守りサービスとの連携が必須。
 - 脱炭素意識の高まりにより、LP ガスへのネガティブな見方が若年層中心に拡大。
 - 災害時のレジリエンスとして LP ガスを見直す動きも存在。
- 中長期的影響（5～10 年）
 - スマートホーム化の進展により、家庭内エネルギーの統合管理が主流に。
 - 生活者の「非所有」志向により、ガス器具のリース・サブスク化ニーズ拡大。
 - 地域密着型サービスの重要性増大。LP ガス販売業がライフライン支援の一端を担う形へ進化。

T : 技術的要因

- 短期的影響（1～3 年）
 - ・スマートメーターの普及と遠隔検針による業務効率化と人手不足対策。
 - ・ガス器具の高効率化、IoT 連携による保守コスト削減。
 - ・顧客管理や配送ルート最適化に向けたクラウド型業務システムの導入。
- 中長期的影響（5～10 年）
 - ・再エネ由来 LPG（グリーン LPG、合成メタンなど）の研究開発と実用化。
 - ・ドローンや自動配送ロボットによる過疎地供給支援の可能性。
 - ・AI による需要予測・危険検知による事故防止・省人化が進展。